

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月12日

【中間会計期間】 第59期中(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

【会社名】 S C A T株式会社

【英訳名】 SCAT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長島 秀夫

【本店の所在の場所】 栃木県小山市城東一丁目6番33号

【電話番号】 0285-23-5151

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務担当 西尾 忍

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号
シーバンスN館 2階

【電話番号】 03-6275-1130

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務担当 西尾 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 中間連結会計期間		第59期 中間連結会計期間		第58期	
	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2025年11月1日 至 2026年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日	自 2024年11月1日 至 2025年10月31日
売上高 (千円)	1,303,120	1,321,622	2,605,272			
経常利益 (千円)	94,412	104,493	197,225			
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	58,837	66,032	125,510			
中間包括利益又は包括利益 (千円)	59,494	69,011	129,997			
純資産額 (千円)	1,988,711	2,094,221	2,038,651			
総資産額 (千円)	2,981,404	3,016,263	3,035,878			
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.72	21.03	43.76			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-			
自己資本比率 (%)	66.7	69.4	67.2			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,393	119,172	282,648			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,497	363,568	194,901			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,794	55,332	106,011			
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,334,600	940,506	1,240,234			

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「従業員向け株式交付信託」を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日）におけるわが国の経済は、社会・経済活動の持ち直し傾向が続いている一方、不安定な国際情勢に伴う原油関連商品の品薄、及び各種物価上昇による個人消費への影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コア事業の情報通信業界では、デジタル技術の進展・普及に伴い、企業の生産性向上や競争力強化を目的とするAIを中心としたDX関連サービスの提供需要が一層求められており、追い風と言える市場環境が継続しております。

このような環境のなか当社は、2024年10月期からの中期3ヵ年計画に基づき、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に向けた仕掛けに取り組んでおります。

美容ICT事業では、美容業界向けのシステム販売（物販）中心の収益構造から、ストック型収益モデルへの転換を推進しております。システム販売の変動リスクを軽減しつつストック型収益の拡大を加速させ、収益基盤の安定化と更なる成長に向けた取り組みを強化しております。さらにAIの活用による新たな仕組みづくりにも着手し、システム及びコンテンツの進化につなげております。

ビジネスサービス事業では、中小企業向けBPOサービスの月次業務による安定した収益の確保に加え、経済産業省より認定された経営革新等支援機関としてコンサルティングサービスを推進しております。その一環として、当社システム利用ユーザー向けに、POS×CRM×AIシステムより提供される経営情報を基に、サロンオーナーが作る経営計画の策定支援をベースとしたバックオフィス業務を提供するサービス（美容サロン経営支援プログラム）を開始いたしました。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームにおいて、高齢入居者のご逝去に伴い、一時的な施設稼働率の低下はありましたが、地域に根付いた施設運営により介護施設への入居希望者が増え、安定した収益を確保しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,321,622千円（前年同期比1.4%の増加）、営業利益99,163千円（前年同期比6.5%の増加）、経常利益104,493千円（前年同期比10.7%の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益66,032千円（前年同期比12.2%の増加）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

a 美容ICT事業

美容ICT事業では、従来のシステム販売（物販）中心の収益構造から、保守・WEBコンテンツ・課金型クラウドサービスを軸としたストック型収益モデルへの転換を戦略的に推進しております。

システム販売においては、当期のリース販売の買替対象ユーザーが、コロナ禍の緊急事態宣言下で販売数量が低調であった2020年度から2021年度の販売ユーザーとなるため、ここ数年では対象ユーザー件数の少ない年度にあたります。そのため、既存顧客の入替需要の確実な取り込みを強化するとともに、新規ユーザーを獲得する施策として、美容サロン向けDXシステム「Saclaシリーズ」の最新版である「Sacla PREMIUM Plus - DX Partner for Beauty -」のリリースを契機に販促活動を強化いたします。また、美容ディーラー向け販売管理システム「DEALERS+ - DX Partner for Beauty -」のリリースにより、ディーラーが抱える商品在庫の最適化、及び業務効率化を支援することで、業界全体のDX推進による顧客基盤の拡大に取り組んでおります。

WEBコンテンツは順調に導入が拡大しており、特に、サロン向け電子カルテ「cloud karte」の受注が伸長しており、昨今の美容業界におけるカルテ電子化の需要に対応しております。「cloud karte」は、マルチデバイスでの利用が可能で、いつでもどこでもカルテを保管できる利便性と、直感的に操作できるUIを備え、シームレスな顧客体験を提供いたします。今後は当社コンテンツの中核を担うサービスの一つとして更なる成長を見込んでおります。

また、2025年6月1日付で連結子会社のV I D株式会社との合併に伴いV I Dクラウドシステムの大型バージョンアップに取り組み、2026年3月1日より「Halca-connect-」を販売開始いたしました。「Halca-connect-」は、簡易POSとして手軽に導入でき、事業規模の拡大にも柔軟に対応できるクラウドを基盤としており顧客管理から業務運用までを一体化したコンテンツを提供しております。特に、AI活用による自動集客機能に加え、「cloud karte」との高度な連携により、電子カルテ機能、及び同意書管理機能を実装しております。これにより、施術履歴や顧客同意の記録を適切に管理することが可能となり、万一の事案発生時にも迅速かつ適切な対応を可能とします。これら、課金型ビジネスの比率を高めることで、安定した収益基盤への構造改革を一層加速させてまいります。

一方、ビジネスサービス事業との共同プロジェクトである美容サロン経営支援プログラムを開始いたしました。本プロジェクトは、サロンにおけるバックオフィス業務（財務指標の作成、経理代行、労務管理、補助金支援等）の提供に加え、美容ICT事業がこれまで蓄積してきた美容サロンにおける販促支援ノウハウと、ビジネスサービス事業における経営支援ノウハウを融合することで、顧客管理から業務運用までを一体化した形でサロン経営を総合的に支援するサービスであります。特に、サロンが目指す将来像に寄り添い、事業計画の策定支援から施策の立案・実行・検証に至るまでを一貫して提供する「伴走型サービス」として、持続的な成長の実現に貢献してまいります。

今後は、これらのサービスを既存顧客基盤に展開することで、顧客価値の最大化とさらなる事業成長を推進してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は770,613千円（前年同期比2.4%の増加）、セグメント利益は42,906千円（前年同期比5.1%の減少）となりました。

b ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、月次会計並びに決算代行サービスなどのコア業務に加え、財産承継などを中心としたコンサルティング業務も安定した受注となりました。また、財産承継や資産活用の一環として行われる不動産取引サービスの拡充やリスクマネジメントに係る保険代理店契約等の案件獲得活動を行っております。

さらに、美容ICT事業のユーザー向けに、サロンの経営計画策定支援をベースとしたバックオフィス業務を提供する美容サロン経営支援プログラムを提供することで、提供エリアの拡大と提供するサービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は177,749千円（前年同期比3.1%の増加）、セグメント利益は32,630千円（前年同期比24.3%の増加）となりました。

c 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

当中間連結会計期間においては、介護付き有料老人ホームにおいて、地域医療・介護関係機関との連携強化、並びに各種イベントや施設見学会の再開により入居希望者（待機者）が増え、施設稼働率が回復しております。また、デイサービスやショートステイ等の在宅介護サービスにおいても、感染症対策（BCP）の整備・実施により当施設では大きな感染を発生させることなく高い稼働率を維持しております。

また、費用面においては、中東情勢による衛生用品等の石油由来製品の供給不足への懸念はありますが、高騰する食材価格や光熱費などのコストを適切にコントロールする一方、質の高い介護サービスの維持・拡充のため人件費や介護スタッフ補充に伴う採用活動費用については、将来への投資と考え拡充しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は366,187千円（前年同期比1.4%の減少）、セグメント利益は18,116千円（前年同期比13.0%の増加）となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,672千円減少し、1,607,274千円となりました。これは主として、商品の減少31,147千円、売掛金の減少15,983千円、その他の増加39,378千円によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,942千円減少し、1,408,988千円となりました。これは主として、ソフトウェアの増加43,913千円、ソフトウェア仮勘定の減少55,011千円によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ63,633千円減少し、419,170千円となりました。これは主として、買掛金の減少20,951千円、未払法人税等の減少9,168千円、賞与引当金の減少15,793千円によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ11,551千円減少し、502,871千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円、退職給付に係る負債の増加12,613千円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ55,569千円増加し、2,094,221千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加42,514千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ299,728千円減少し、940,506千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は119,172千円となりました（前年同期は174,393千円の獲得）。これは主に、税金等調整前中間純利益104,478千円、減価償却費66,360千円、法人税等の支払額47,815千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は363,568千円となりました（前年同期は45,497千円の使用）。これは主に、定期預金の預入による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出33,226千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は55,332千円となりました（前年同期は52,794千円の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出30,840千円、配当金の支払額23,473千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,240,000	5,240,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,240,000	5,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年11月1日～ 2026年4月30日		5,240,000		200,000		143,198

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社E P A R K	東京都港区芝浦四丁目16番25号	466	13.82
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	224	6.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	224	6.65
株式会社R R K	神奈川県横浜市中区本牧和田2番9号	200	5.93
株式会社エム・エイチ・ グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号	162	4.81
安田 茂幸	神奈川県横浜市栄区	137	4.08
S C A T従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	96	2.85
田中 秀幸	栃木県栃木市	71	2.13
長島 秀夫	静岡県熱海市	59	1.77
石塚 久美雄	北海道札幌市中央区	43	1.29
計		1,686	49.96

- (注) 1. 当社は自己株式を1,864千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式数は、当社が導入した「従業員向け株式交付信託」が所有する株式であります。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として計上していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,864,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,324,700	33,247	
単元未満株式	普通株式 50,500		
発行済株式総数	5,240,000		
総株主の議決権		33,247	

- (注) 1. 「単元未満株式」の中には、自己株式が12株含まれております。
2. 「従業員向け株式交付信託」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式224,317株(議決権の数2,243個)は「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2026年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S C A T株式会社	栃木県小山市城東 一丁目6番33号	1,864,800	-	1,864,800	35.6
計		1,864,800	-	1,864,800	35.6

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「従業員向け株式交付信託」に係る当社株式224,317株は、上記自己株式に含めておりません。
2. 当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取により800株増加しております。また、2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式16,256株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年11月1日から2026年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,234	1,240,506
売掛金	259,270	243,287
商品	56,731	25,583
仕掛品	2,538	1,355
その他	57,311	96,690
貸倒引当金	139	148
流動資産合計	1,615,947	1,607,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,063,299	1,062,537
減価償却累計額	459,795	472,344
建物及び構築物(純額)	603,504	590,192
土地	288,935	288,935
その他	115,140	113,390
減価償却累計額	96,458	96,782
その他(純額)	18,682	16,608
有形固定資産合計	911,121	895,736
無形固定資産		
ソフトウェア	128,297	172,210
ソフトウェア仮勘定	65,031	10,020
のれん	7,409	-
その他	1,347	807
無形固定資産合計	202,085	183,038
投資その他の資産		
投資有価証券	69,750	74,090
繰延税金資産	173,476	172,947
その他	78,978	98,520
貸倒引当金	15,481	15,344
投資その他の資産合計	306,723	330,214
固定資産合計	1,419,930	1,408,988
資産合計	3,035,878	3,016,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,840	46,889
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	113,299	108,385
未払法人税等	54,298	45,130
賞与引当金	79,980	64,187
その他	105,703	92,897
流動負債合計	482,803	419,170
固定負債		
長期借入金	55,160	24,320
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	45,049	49,512
退職給付に係る負債	346,959	359,573
資産除去債務	36,761	36,935
その他	13,807	15,845
固定負債合計	514,423	502,871
負債合計	997,226	922,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	247,048	250,935
利益剰余金	2,321,319	2,363,834
自己株式	732,784	726,596
株主資本合計	2,035,583	2,088,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,068	6,047
その他の包括利益累計額合計	3,068	6,047
純資産合計	2,038,651	2,094,221
負債純資産合計	3,035,878	3,016,263

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,303,120	1,321,622
売上原価	787,765	800,919
売上総利益	515,354	520,703
販売費及び一般管理費	1 422,269	1 421,539
営業利益	93,085	99,163
営業外収益		
受取利息	536	1,442
施設利用料	869	966
助成金収入	100	2,068
その他	479	1,413
営業外収益合計	1,986	5,890
営業外費用		
支払利息	658	547
その他	-	14
営業外費用合計	658	561
経常利益	94,412	104,493
特別損失		
固定資産除却損	2 8,808	2 14
特別損失合計	8,808	14
税金等調整前中間純利益	85,603	104,478
法人税、住民税及び事業税	37,608	39,277
法人税等調整額	10,842	831
法人税等合計	26,766	38,445
中間純利益	58,837	66,032
親会社株主に帰属する中間純利益	58,837	66,032

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	58,837	66,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	2,978
その他の包括利益合計	656	2,978
中間包括利益	59,494	69,011
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,494	69,011

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	85,603	104,478
減価償却費	68,145	66,360
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	127
受取利息及び受取配当金	536	1,442
支払利息	658	547
固定資産除却損	8,808	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,288	12,613
株式給付引当金の増減額(は減少)	4,359	4,463
賞与引当金の増減額(は減少)	5,335	15,793
売上債権の増減額(は増加)	16,302	15,983
棚卸資産の増減額(は増加)	11,504	32,289
仕入債務の増減額(は減少)	6,087	20,951
未払費用の増減額(は減少)	5,735	4,913
前受金の増減額(は減少)	6,340	9
その他	1,412	35,979
小計	189,703	164,962
利息及び配当金の受取額	536	1,035
利息の支払額	668	551
法人税等の還付額	2,553	1,541
法人税等の支払額	17,731	47,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,393	119,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
長期性預金の預入による支出	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	3,334	8,484
無形固定資産の取得による支出	42,271	33,226
資産除去債務の履行による支出	-	2,013
差入保証金の回収による収入	-	36
その他	108	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,497	363,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,840	30,840
リース債務の返済による支出	577	577
自己株式の取得による支出	-	442
配当金の支払額	21,377	23,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,794	55,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,101	299,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,499	1,240,234
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,334,600	940,506

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度を拡大させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社株式を給付するインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度107,056千円、226,902株、当中間連結会計期間105,837千円、224,317株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
圧縮記帳額	2,538千円	2,538千円
(うち、工具、器具及び備品)	2,538 "	2,538 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
従業員給与	133,524千円	129,428千円
賞与引当金繰入額	22,045 "	20,975 "
退職給付費用	10,266 "	7,767 "
株式給付引当金繰入額	2,283 "	2,556 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
その他(工具、器具及び備品)	18千円	14千円
ソフトウェア仮勘定	8,790 "	- "
計	8,808千円	14千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金	1,334,600千円	1,240,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	300,000 "
現金及び現金同等物	1,334,600千円	940,506千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月25日 取締役会	普通株式	21,330	7	2024年10月31日	2025年1月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,472千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月13日 取締役会	普通株式	21,385	7	2025年4月30日	2025年7月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,461千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月25日 取締役会	普通株式	23,518	7	2025年10月31日	2026年1月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,588千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月12日 取締役会	普通株式	23,626	7	2026年4月30日	2026年7月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社の株式に対する配当金1,570千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	752,391	172,401	370,073	1,294,866	-	1,294,866
その他の収益(注)2	-	-	1,181	1,181	7,071	8,253
外部顧客への売上高	752,391	172,401	371,254	1,296,048	7,071	1,303,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	1,680	1,680
計	752,391	172,401	371,254	1,296,048	8,751	1,304,800
セグメント利益	45,226	26,258	16,028	87,513	5,571	93,085

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
 す。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,513
「その他」の区分の利益	5,571
中間連結損益計算書の営業利益	93,085

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容I C T事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	770,613	177,749	365,005	1,313,369	-	1,313,369
その他の収益(注)2	-	-	1,181	1,181	7,071	8,253
外部顧客への売上高	770,613	177,749	366,187	1,314,551	7,071	1,321,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	1,680	1,680
計	770,613	177,749	366,187	1,314,551	8,751	1,323,302
セグメント利益	42,906	32,630	18,116	93,653	5,510	99,163

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
 す。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,653
「その他」の区分の利益	5,510
中間連結損益計算書の営業利益	99,163

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり中間純利益	20円72銭	21円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	58,837	66,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	58,837	66,032
普通株式の期中平均株式数(株)	2,840,163	3,139,659

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間209,467株、当中間連結会計期間225,232株であります。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年12月25日開催の取締役会において、2025年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	23,518千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年1月13日

(2) 中間配当

2026年6月12日開催の取締役会において、2026年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	23,626千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年7月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月12日

S C A T株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 逸 見 宗 義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C A T株式会社の2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S C A T株式会社及び連結子会社の2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。